

# 社教連会報

発行 一般社団法人 全国社会教育委員連合

〒160-0012 東京都新宿区南元町23番地  
公立共済四谷ビル TEL 03-5368-8175

## 社会教育行政の現状と再構築について

文部科学省生涯学習政策局長

合田 隆史

第二次世界大戦後の荒廃した社会の中で、「民主主義の訓練場」、「郷土振興の機関」、「産業振興の原動力」、「文化交流の場」といった構想の元に公民館が全国に設置され始め、地域の人づくり・絆づくりを通じて地域社会を興していくことを目指し、戦後の社会教育行政はスタートしました。それから60有余年、現在の社会教育行政はその役割を果たし得てい

るのでしょうか。生涯学習社会において社会教育行政は様々な機関、行政を結ぶネットワーク型行政の中核とならなければならぬと生涯学習審議会（当時）で提言され10年以上が経ちますが、人員や予算の面も含め、社会教育行政の存在感は低下しているところが多いのではないのでしょうか。

東日本大震災の際には、多くの学校や公民館等の教育施設が

おられます。従来からの生涯学習・社会教育の活動が社会関係資本（ソーシャルキャピタル）の蓄積に通じ、地域の様々な問題の解決につながり、ひいては地域の活力になっていくことではないでしょうか。

街づくり、地域振興、防災、若者の雇用はもちろん、長寿社会での福祉医療問題、消費者問題や環境問題など、地域課題の解決に向けて首長部局でも様々な関係施策が展開されています。今こそ社会教育魂の山番です。社会教育行政の関係者がこうした多くの関係部局と積極的に連携・協働するとともに、NPOや民間教育事業者、大学など行政外の組織とも積極的に連携し、文字通り「ネットワーク型行政」の中核となる

ことが必要ではないでしょうか。

社会教育行政のこれまでを振り返り、今後、社会教育行政が、地域の課題解決や活性化のための人づくり、絆づくりといった機能・役割を存分に果たし、「自分たちの地域は自分たちの力で良くする」といった自律的な活動が活発に行われるよう、皆様のご意見をいただきながら、文部科学省としても、社会教育行政の再構築に向けて努力してまいりたいと考えております。



合田 隆史  
(ごうだ たかふみ)

■プロフィール  
1954年7月生 大阪府出身  
東京大学法学部卒業 旧文部省入省  
ミシガン大学大学院行政学修士課程修了

徳島県教育委員会管理課長、文部科学省高等教育局大学課課長、文化庁文化財保護部記念物課長、学術国際局研究機関課長、高等教育局大学課長、同高等教育企画課長、大臣官房企画課長、大臣官房審議官（初等中等教育局担当）、大臣官房総括課課長、文化庁次長、科学技術・学術政策局長を経て、現在、生涯学習政策局長。

# 地域を知り、 地域に学ぶことから

山梨県社会教育委員連絡協議会

会長 宇野五千雄



どの地域でも大災害に見舞われることがあることを、肝に銘じなくてはならないと思います。そのために、同じ地域に住む人たちならば、少なくともこの地域の自然環境はどういう特徴があるのかどんな歴史をたどってきたのかといったことは、ある程度お互いに知っておく必要があります。

昨年の東日本大震災や台風洪水などの自然災害、そして社会的災害でもある原発事故は、特にこれまでそれほど関心をもたなかった放射能問題についても、日本のどの地域においても起こりうる問題として、これを

いかにして乗り越えていくか、科学的な知識も含めて、あらためて徹しく学んでいかなければならないことを思い知らされました。

危険な箇所を見つけ、まずは地域でできる限りの防災対策を持ち、より過ごしやすい地域をめざして共通の課題を持つ。どの地域でも、そのことが地域づくりの第一歩であると思うのです。

いざという時の対策はその地域特有の方法を用意しておかなくてはなりません。

私が住んでいる地域は二百数十軒程度ですが、老人の一人暮らしが予想以上に多くなっています。同じ地域に住む私たちがお互いに連絡を取り合いながら、助けあう体制を築くことが避けられない課題となっています。

ところで、さまざまな課題について、一般論として承知していても、実際にある問題に直面すると容易には解決できないということを私も体験しております。

その一つの事例は児童虐待の問題です。学校・役場・児童民生委員・児童相談所など、それぞれの協力のもとに対策を練り、対応しているのですが、そう簡単には改善していかないことを実感したのです。親がなぜ子どもを虐待してしまうのか。このことに正面から向き合い、追究していかないと、一時的な応急措置しかできず、また繰り返されます。

老人虐待や孤独死の問題も身近にあります。これらの対応もその事例特有な原因を探らないと何の改善策も見つかりません。

こういった事例は、どこの地域に

もありません。他に環境問題、少子化、非行問題など、今の時代ならではのさまざまな問題が私たちの身近にあります。

こういった問題に対応して、社会教育の立場として研修を企画することとは必要ですが、そのあとの取り組みが大事です。それぞれの地域の担当者・専門家・行政の担当者に頼るばかりでなく、私たちも力を出し合えば、まさに協働体制で問題に対応していかなければ、容易には改善していきません。

本年度開催する山梨での全国社会教育研究大会では、「地域の絆を深め、活力を生む新しい社会教育を創る」を研究主題に掲げます。地域を知り、地域に学ぶことからいかにして地域の絆を深め活力を生んでいくのか、そのために社会教育はどうあるべきか、全国の各地から参加していただいた皆様と、さまざまな視点から意見を交わし、学び合う機会となることを期待しております。

# 第54回全国社会教育研究大会山梨大会

## 第43回関東甲信越静社会教育研究大会

平成24年度山梨県社会教育研究大会

大会スローガン つどえ 富士の国やまなしへ 語ろう 日本の今 これから

研究主題 地域の絆を深め 活力を生む新しい社会教育を創る

◇ 期 日 平成24年10月25日(木) 26日(金)

◇ 会 場 甲府市総合市民会館 <全体会・分科会>  
かいてらす(山梨県地場産業センター) <分科会>  
山梨県立文学館 <分科会>

◇ 対象者 社会教育委員及び社会教育関係者 生涯学習・社会教育に関心のある方  
※ JR甲府駅からシャトルバス運行  
※ 参加料 5,000円

◇ 主 催 一般社団法人全国社会教育委員連合 関東甲信越静社会教育委員連絡協議会  
山梨県社会教育委員連絡協議会 第54回全国社会教育研究大会山梨大会実行委員会  
山梨県教育委員会 甲府市教育委員会

◇ 大会内容

10月25日(木) 全体会 会場 甲府市総合市民会館 11:30から受付

- アトラクション 12:30~12:50 甲斐◇風林火山 (じょいそーらん演舞団休)
- 開会行事 13:00~13:50
- 記念講演 14:00~15:10  
演題 「21世紀の日本と地域社会」 講師 藤巻秀樹氏 (日本経済新聞社編集委員)
- シンポジウム 15:20~16:50  
テーマ 「今求められるコミュニティ形成と社会教育のあり方」  
シンポジスト 曾根原久司氏 (NPO法人「えがおつなげて」代表理事)  
米山けい子氏 (NPO法人「フードバンク山梨」理事長 前山梨県社会教育委員)  
岸本 千恵氏 (NPO法人「山梨県ボランティア協会」事務局長)  
コーディネーター 栗田 真司氏 (山梨大学教育人間科学部教授)
- 閉会行事 17:00~17:10

10月26日(金) 分科会 各会場で9:00から受付

- 分科会 9:30~12:00

分科会	テーマ	会場
第1分科会	家庭教育支援	甲府市総合市民会館 大会議室
第2分科会	社会教育と学校教育の協働	県立文学館 講堂
第3分科会	地域の教育力向上	甲府市総合市民会館 芸術ホール
第4分科会	社会教育委員の役割	かいてらす 大ホール
第5分科会	社会教育施設のあり方	県立文学館 研修室

問い合わせ先 第54回全国社会教育研究大会山梨大会実行委員会事務局  
〒400-8504 山梨県甲府市丸の内一丁目6-1  
山梨県教育庁社会教育課内  
TEL 055-223-1770 FAX 055-223-1775  
E-mail kobayashi-atse@pref.yamanashi.lg.jp

# 北から南から

## 自ら考え、自ら動く社会教育委員めざして

栃木県社会教育委員協議会

前会長 池 節子



栃木県の社教協はここ数年「社会教育委員の在り方と果たす役割」について研修をして来ました。社会教育委員会が形式化していかないか、計画案等を承認するだけになっていないか、名誉職になっていないかを検証しました。また、行動する社会教育委員として「地域づくり・人づくり」のリーダーであることを理解して頂く研修をした事により提言する、答申する、そして自ら動く委員

へと変化してきました。

その第一歩として、県社会教育委員研修において事務局任せだった一部を委員が担当しました。私自身は自分の町（壬生町）で諮問出来る立場にありましたので、具体的に動く社会教育委員に、そして長年の願いだった中学生の地域参加の方策を思い諮問させていただきました。平成23年1月「中学生による地域活動及び公民館事業への参画について」を諮問、答申は平成24年3月としました。中学生は部活動があるから、受験で忙しいからとの大人の思い込みのある中、諮問を受けた社会教育委員は見事に行動を起こしました。実態把握のためのアンケート調査と分析、地域活動及び公民館事業を活性化するための中学生の視点からのアイデア、保護者や地域の意見等を取り入れ提言と方策をまとめました。その間、自ら動く社会教育委員をめざし、町・地域の事業に参画して中・高生に声を掛け実践していました。

一年間でまとめ上げた答申を受け取った時は涙が出るほど感動しました。その時、社会教育主事の力量の大きさを実感しました。今年度はチームを作り三年推進計画を立て中

学生に公民館事業への参画を呼びかけたところ63名の参加。次の事業にも多くの中学生が参画し、人の役に立つ喜びを感じていました。また、大人は中学生の生き生きとした姿に感動。これは社会教育委員が自ら動いたからこそ実現した事と思います。まず行動を起こさなければ前進しません。踏み出そう社会教育委員！！

## 高山市の新しい行政機構での「新しい公共」の構築に向けた取り組み

岐阜県社会教育委員連絡協議会

前副会長 中島 康



私の住む高山市は、7年前に周辺2町7村と合併し面積では日本一の市となった。合併当初は、社会教育をはじめ各

市民活動の仕組みは全て旧高山市での実践を踏襲するものだったが、合併5年が経った頃より、社会の変化に相俟って各地域毎の特性や課題の相違から、全市一様の実践では格差や問題点が顕在化されてきた。

そうした中、市は機構改革により市長部局に「市民活動部」を新設し、これまで教育委員会の所轄業務であった社会教育、生涯学習等に街づくり推進や福祉分野も含め、広く共助の活動を統括する機構に改革された。

この事は、新しい公共の理念に基づく多様な市民活動の中で、市民が主体となって地域コミュニティを形成し、市民生活の充実と地域課題の解決に向けて協働の市民活動が構築される事を志向する改革である。

そうした新機構での最初のテーマが「協働のまちづくり」であった。

今日の多様化する社会で、行政と地域が協働しての「まちづくり」の在るべき姿を共有し、どんな仕組みで活動し地域力を培うのか等喫緊の課題として私たち社会教育委員に提示され諮問されたのである。

提議の全容は紙面の都合でその全てを紹介できないが、その概要は協働の柱として①場づくり②仕組みづ



会長 有馬 敏一郎

少しずつ動き始めています

島根県社会教育委員連絡協議会

くり③人づくりなどが設定され、各項目について目標・組織化・実践化などの検討が求められたのである。特に、②人づくりに関しては、私達の専門性を活かす分野であり、委員皆がモチベーションを強く取り組んでいる。私自身も、直にコミュニケーション・ソリューションを体感し、新鮮さを懐いて協働の熟議に取り組むことが出来た。

高山市は我国有数の国際観光都市であり、誰もが心豊かで国際的市民性を有する「人づくり」と「新しい公共」の構築に向けて社会教育の本質及び社会教育委員としての立位置を見失うことなく、使命の遂行に努力を重ねたいと思うものである。

昨今の社会教育委員活動の中から、新米会長の目に映った新しい動きをいくつかお伝えします。

昨年、県社会教育委員の役割について議論し、年2回の会議だけでは十分に議論がつかせない、会議の結果をもっと発信、広報すべきではないかという意見ができました。また、県と市町村の委員との連携のあり方にも議論が及び、今年度は、議論の深化をはかると共に、会としての連携力や提言力の向上をめざすことになりました。

島根県では、19市町村の社会教育委員が5つの地区別連絡協議会を作っています。委員が会費を自己負担しながら活動や研修を自主的に行っているところがある一方で、行政に導かれてなんとか活動の体をなしているところもあります。昨年、市町村合併後途絶えていた連絡協議会を再組織化させた地区もありました。

離島では、地区としての活動の困難性という課題を抱えながら取組を進めています。地区としての組織力や活動力は、社会教育委員としての役割や責任の自覚の深さと強い関係があるように見えます。

ある市で開催された「教育委員と社会教育委員の意見交換会」を傍聴

しました。これは、社会教育委員が2年間検討を重ねた「公民館のあり方」の答申をめぐって、教育委員や行政の担当者を変えて議論を重ねるものでした。このような機会の設定は、委員活動の幅を広げ、委員としての力量の向上につながるなど、極めて意義があると感じました。

先日、小さな公民館区で少人数の子どもを「地域ぐるみで育てる」活動の様子をお聞きしました。その中で、リーダー性を発揮し、住民の一人として汗を流している社会教育委員の方のことを伺って感動しました。この方のように、地域づくりや地域教育力の向上に寄与していく社会教育委員の活動が広がっていくことを期待しています。

社教連制定

社会教育委員バッジ



ピン式(男女兼用)  
頒布費額一五七五円

お申込みは直接社教連へ

03-5368-8175

生涯学習支援実践講座

生涯学習コーディネーターを養成

「生涯学習コーディネーター資格」が取得できます

いま、生涯学習領域で最も必要とされている生涯学習コーディネーター。生涯学習コーディネーター養成のための本格的研修講座。コーディネートの知識・技術が4か月間の通信教育で習得できます。

案内書  
無料進呈!

財団法人 社会通信教育協会

「生涯学習コーディネーター研修」事務局 〒114-0015 東京都北区中里1-15-B

TEL.03-5815-8432 FAX.03-5815-8433 e-mail sakai@tsushinkyoiku.or.jp

講座内容
第I単元(テキストI) コーディネートの理解と技術
第II単元(テキストII) 地域学習情報の活用の理解と技術
第III単元(テキストIII) コミュニケーションの仕方の理解
第IV単元(テキストIV) 事業の設計とマネジメントにおける コーディネーター

# 文部科学省との

## 意見交換会

去る6月11日(月)、文部科学省と社会教育委員との意見交換会が開催されました。

この開催は、本会の、本年第1回の総会(平成24年5月10日)に、「国の社会教育振興施策について」の行政説明に出席された合田生涯学習政策局長が、社会教育委員の熱い思いと問題提起に耳を傾けられたことが契機になったものです。

総会では、出席者から局長に対して、「国が設置する各種の審議会レポートでは、生涯学習の推進を図る上で、社会教育行政および社会教育指導者等の重要性が提唱されているものの、その行政組織が首長部局に移管されたり、社会教育主事が減少の一途にある」ことへの危惧と問題意識が開陳されました。

これを受けるように、意見交換会の冒頭、局長からは、本会の「総会で受けた質問を、現在検討されている『第2期教育振興基本計画』に反映するよう努め、社会教育振興のためにしっかりとした手立てを講じ

ていきたい」との挨拶がありました。引き続き、伊藤社会教育課長からは、教育振興基本計画等への対応について、中央教育審議会生涯学習分科会での配布資料(第2期教育振興計画の策定に向けた基本的な考え方)、「今後の社会教育行政の在り方について」、「社会教育の推進を支える人材の在り方について」をもとに説明がありました。

その後の意見交換会では、本会の会員を代表して、都道府県社会教育委員連絡協議会長など8名が、各地の社会教育の実情と社会教育振興のための課題などがコメントされました。その主な内容は次の通りです。

- ・行政全般における社会教育行政の地盤低下
- ・首長部局と教育委員会による生涯学習・社会教育行政の二元化
- ・生涯学習審議会と社会教育審議会の機能分担と調整
- ・首長部局移管と指定管理者制度の導入に伴う公民館の機能低下
- ・法の任意設置に依る社会教育委員、公民館長等の「活性化」不活性化
- ・社会教育主事の未設置、廃止市町村の拡大
- ・社会教育主事等の採用促進と資格取得者の活用方策の検討

さらに、①地域主権に沿って進められる計画行政に対応し、計画化に主体的に参画する国民の支援を、②自己充実型生涯学習は民間や大学に委ね、社会教育行政は地域貢献型社会教育の推進を、③教育振興基本計画は学校教育中心となりがちなので、実際生活に即した住民参画による社会教育行政のあり方も含めた地域教育の振興計画の策定を、④地域教育行政の担い手づくりは、枠組みからではなく担い手の機能から論議することが必要、⑤社会教育の振興に関する財団等を幅広く取り込んで、文部科学省の応援団を増やすべき、などの提案もありました。

このような、文部科学省と本会が意見交換をする機会は初めてのことでした。率直な意見が交わされるなど、たいへん有意義な機会となりました。そのため、本会から文部科学省に対して、今後も、このような会議等を継続的に実施されるよう要請したところです。

なお、当日の出席者は次の通りです。

- 文部科学省
  - 合田隆史 生涯学習政策局長
  - 伊藤学司 同局 社会教育課長
  - 藤野公之 同局 政策課長

- 平林生吉 同局 生涯学習推進課長
- 新木 聡 同局 社会教育企画官
- 平川康弘 同局 社会教育課補佐
- ほか
- 全国社会教育委員連合
  - 内海 隆 青森県(全国社会教育委員連合理事、社会情報編集委員)
  - 中島 功 福島県市町村社会教育委員連絡協議会会長
  - 川本亨二 さいたま市社会教育委員会協議長
  - 蓮見茂夫 岐阜県社会教育委員連絡協議会会長
  - 今西幸藏 前大阪市社会教育委員会協議長
  - 岡山勇一 愛媛県社会教育委員連絡協議会会長
  - 上野景三 佐賀県社会教育委員連絡協議会会長
  - 渡邊公男 熊本県社会教育委員連絡協議会会長
  - 大橋謙策 全国社会教育委員連合会長
  - 坂本 登 同 常務理事
  - 林 洋子 同 事務局長



### 「社教連」だより

#### 平成24年度

#### 第1回理事会・総会開催される

平成24年度第1回「社教連」理事会・総会が、去る5月10日(木)公立共済四谷ビル5階会議室で開催されました。

総会に先立ち、来賓の合田隆史文部科学省生涯学習政策局長より「社会教育・生涯学習に関する最近の動向」について説明がありました。

続いて①平成23年9月30日(平成24年3月31日)の事業報告・決算報告 ②第54回全国社会教育研究大会(山梨大会)について ③第55回全国社会教育研究大会(三重大会)について ④第56回全国社会教育研究大会(徳島大会)について審議され、いずれも原案どおり承認されました。

#### 「社教情報」編集委員会開催

5月12日(土)に「社教情報」67号の編集委員会を四ツ谷の事務室にて開催しました。発行は9月を予定しております。内容の詳細は下欄をご覧ください。

#### 指定都市

#### 社会教育委員連絡協議会に出席

5月18日(金)に堺市で行われた指定都市社会教育委員連絡協議会に、常務理事坂本登が出席しました。

#### 文部科学省との意見交換会

6月11日(月)に文部科学省と社会教育委員との意見交換会が開催されました。詳細は6頁をご覧ください。

#### 社会教育委員活動活性化セミナー

7月28日(土)に標記セミナーを公立共済四谷ビル5階会議室にて開催しました。テーマは「東日本大震災と社会教育委員」。岩手県、宮城県、福島県から講師をお招きし、貴重なお話を伺うことができましたが、参加者が8名と少なく大変残念でした。

#### 平成24年度第2回理事会・総会

平成24年度第2回理事会総会は、理事会が10月24日(水)、総会が10月25日(木)、山梨県甲府市内にて開催の予定です。

ご多用とは存じますが、ご予約くださいますようお願いいたします。

#### 「社会教育手帳」発行

2年半使用でき会議の備忘録として最適です

## 社会教育委員 必読の一冊

—好評発売中—  
社会教育委員のためのQ&A

#### 主な内容

社会教育とは、社会教育と生涯学習  
社会教育委員委嘱の範囲  
諮問に応じるとは  
教育委員会への助言とは  
必要な研究調査とは  
社会教育委員制度の活性化

社会教育と社会教育行政  
実生活に即するとは  
環境を醸成するとは  
社会教育を行う者とは  
社会教育の振興と地方公共団体の任務  
公の支配に属しないとは  
教育委員会と社会教育関係団体の関係

A5版 定価1,260円(税込)  
企画・編集／(一社)全国社会教育委員連合  
発行／(株)美巧社

### 社会教育の明日を拓く 社教情報 No.67

#### 特集「社会教育の「不易」と「流行」～何を受け継ぎ何を創りだすか」

〈巻頭言〉佐賀県社会教育委員連絡協議会会長

〈特集〉①社会教育の不易と流行

②変わるべき社会教育と変わらざる社会教育

③4年制の高齢者大学「佐倉市民カレッジ」

④原動力は「地域でのつながり」

⑤「すぎなみ大人塾」の取組みから

〈解説〉学力問題

〈社研コーナー〉評価を意識した計画づくりの重要性

〈海外見聞〉児童生徒の放課後はどうあるべきか(その2)

〈この人に聞く〉赤迫康代氏(岡山県備前市)

上野 隼三  
岡田 正彦  
今西 幸藏  
富瀬 孝信  
井ノ上 洋一  
中曾根 聡  
山崎 清男  
濱中 昌志  
金藤 ふゆ子  
清國 祐二

編集・発行  
(一社)全国社会教育委員連合  
TEL 03 5360 8175  
Fax 03 3341 6071